



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 ランシステム
コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 面高 英雄 TEL 045-594-6411
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,702		192		206		176	
2022年6月期	4,346	11.6	634		588		682	

(注) 包括利益 2023年3月期 176百万円 (%) 2022年6月期 682百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	41.50		106.9	5.8	5.2
2022年6月期	287.15		374.3	16.1	15.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年6月期 百万円

(注) 2023年3月期は決算期変更に伴い、2022年7月1日から2023年3月31日までの9ヶ月決算となります。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,420	76	2.2	18.05
2022年6月期	3,665	253	6.9	59.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 76百万円 2022年6月期 253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	197	68	69	771
2022年6月期	328	207	604	970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000		100		76		30		7.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,380,900 株	2022年6月期	4,380,900 株
期末自己株式数	2023年3月期	130,490 株	2022年6月期	130,490 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,250,410 株	2022年6月期	2,376,456 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度は決算期変更（6月30日から3月31日へ変更）に伴い、9ヶ月の変則決算となっております。そのため前連結会計年度との比較は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）の広がりは一定程度に抑えられ、経済活動は緩やかに持ち直しているものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。サービス業・アミューズメント業界においては、行動制限の緩和や外国人観光客の受入再開などによって、人流は回復傾向にありますが、物価高や光熱費等のコスト上昇が影響し、余暇活動における消費は伸び悩む状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コストマネージメント」「リアル店舗以外での収益強化」に注力し、既存の主力事業である直営店舗事業では同感染症の拡散防止を最優先にした運営を行っているほか、システム外販事業における収益の拡大、新規事業の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,702百万円、営業損失192百万円、経常損失206百万円、親会社株主に帰属する当期純損失176百万円となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

<直営店舗事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、サービス業としての基本である「清掃・接客」を軸に、安心安全健全な運営を行って参りました。また、店内設備においては、お客様のニーズの高い完全個室への改装を実施し、これまでは控えていたイベントの実施による稼働の向上に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度末時点では、グループ店舗数106店舗(直営店舗47、FC加盟店舗59)となり、当セグメント全体の売上高は2,346百万円、セグメント損失は175百万円となりました。

<外販事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務を行って参りました。また、新しい商材の開発や新規顧客開拓も進めて参りました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は910百万円、セグメント利益は111百万円となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、同感染症に伴う賃料減額などの影響を受けてはおりますが、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は61百万円、セグメント利益は44百万円となりました。

<児童発達支援事業>

当事業につきましては、子会社である株式会社ランウェルネスにて「ハッピーキッズスペースみんと」を運営しており、2022年11月に「みんと第3東川口」をオープンし、13施設に施設数を増やしました。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。また、施設を利用されるお子様をはじめ、全従業員、関係者の方の、同感染症の感染防止に注力し、一層の安全管理体制を整え、運営を行って参りました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は381百万円、セグメント利益は46百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は1,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少しました。これは主に売掛金が210百万円増加した一方、現金及び預金が198百万円、商品及び製品が24百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は1,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少しました。これは主に土地が112百万円、敷金が78百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、3,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少しました。

流動負債は1,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ506百万円増加しました。これは主に資産除去債務が81百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が603百万円、買掛金が107百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は2,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ575百万円減少しました。これは主に長期借入金572百万円、資産除去債務が23百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産合計は76百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失176百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、当社は2022年9月28日開催の定時株主総会決議により、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分による欠損填補を行っております。これにより、資本剰余金が711百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、自己資本比率は2.2%（前連結会計年度末は6.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、771百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は197百万円となりました。これは主に、減価償却費118百万円、仕入債務の増加額102百万円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額210百万円、固定資産売却益157百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は68百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出251百万円、資産除去債務の履行による支出95百万円等により資金が減少した一方、有形固定資産の売却による収入346百万円、敷金の回収による収入119百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は69百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入130百万円により資金が増加した一方、短期借入金の返済による支出100百万円、長期借入金の返済による支出98百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の2024年3月期業績見通しにつきまして、同感染症の感染拡大による影響は2024年3月期まで続くものの、直近の業績は回復基調であり、単月の業績では黒字化も達成しております。そのため、2024年3月期の業績は、売上高7,000百万円、営業利益100百万円、経常利益76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

<直営店舗事業>

当事業においては、サービス業としての基本である「清掃・接客」を軸に、安心安全健全な運営を継続していくことに加え、完全個室や店舗設備などの顧客満足度向上の為の店舗改装、お客様目線での店舗別サービス提供、イベント実施による稼働の向上を引き続き進めて参ります。さらに、非対面型ビジネスモデルの確立、SNS等を活用した社会的認知の向上を目指した取り組みも行って参ります。

<外販事業>

当事業においては、各種システム等の保守、管理業務や自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務により安定した収益を見込んでいるほか、当社の親会社である株式会社AOKIホールディングス（以下、「AOKIホールディングス」といいます。）のグループ会社が展開する店舗へのセルフ化システム、PC関連部材等の導入を進めております。自遊空間の運営で培ったセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムをカスタマイズし、既存顧客に向けた新たな商材の販売と、新規顧客開拓による収益拡大を目指して参ります。

<不動産事業>

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、当期並みの収益を見込んでおります。

<児童発達支援事業>

当事業においては、同感染症の予防を徹底しながら、放課後等デイサービス施設である「ハッピーキッズスペース みんな」の健全な運営を行って参ります。

上記以外の事業といたしまして、2022年6月期よりバーチャルタレントの支援プラットフォーム「FanPicks」のオープンなどのVタレント（VTuber）関連事業における収益の創出を進めて参りましたが、当期よりさらに強化するべく、バーチャル事業部を新設し、新たな試みを計画しております。

今後も当社は新規事業の開発・出店に注力し、新たな事業を自遊空間事業に続く主力事業として成長させるべく努めて参ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、主力事業である複合カフェ「自遊空間」直営店舗事業における効率的な運営体制の強化と収益力の向上を図るとともに、購買外販及びシステム外販事業の販路拡大や新規事業の企画・開発、また、子会社が運営する福祉事業の健全な運営等に積極的に取り組んで参りました。

新型コロナウイルス感染症による影響を受け、店舗来店客数が減少したことを主な要因として当社業績は売上高、営業利益ともに大きく減少し、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当連結会計年度においても、営業損失192百万円、経常損失206百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失176百万円となっております。

以上により、当社グループの事業運営は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行して参ります。

①資金の確保

AOKIホールディングスとの資本業務提携及び第三者割当増資、不動産売却、その他資産売却により、当面の運転資金は確保されております。主要取引金融機関の交渉等、資金の確保を継続的に行って参ります。

②収益増

直営店舗事業においては、コロナ禍以前の売上規模に比べて8割程度の売上高に持ち直すことで収益が見込めるよう収益構造の適正化を行って参りました。直近においては、直営店舗事業における売上高が持ち直してきており、収益が見込めるようになってきております。AOKIホールディングスのグループ会社である株式会社快活フロンティアが運営する店舗とのノウハウの共有、店舗備品の共同仕入れ等により運営コストの見直しを引き続き図って参ります。

外販事業においては、AOKIホールディングスのグループ会社の運営する店舗へのセルフ化システム等の導入を進めており、当連結会計年度における当セグメント全体の売上高は910百万円、セグメント利益は111百万円となり、収益化を達成しております。今後更なる収益を目指して、テレワークやサテライトオフィス環境の提供及びセルフ化システム各種を、店舗運営の大きな課題となる人材不足に対応するシステムとして、同業他社だけでなく、店舗運営を様々な業態へ提案して参ります。

別途、新規事業として、バーチャルタレントの支援プラットフォーム「FanPicks」の登録者数及び利用者数の拡大等に注力して参ります。

③コスト削減

直営店舗の家賃減額、変動費の見直し等を継続実施し、全社的にかかるコストの把握、販管費の削減を行って参ります。また、運営体制の効率化によるコスト圧縮を引き続き行います。

これらの施策の実施により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,392	771,689
売掛金	241,480	451,844
商品及び製品	130,030	105,069
原材料及び貯蔵品	28,372	23,164
その他	159,756	126,653
貸倒引当金	△5,957	△13,220
流動資産合計	1,524,075	1,465,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,252,677	2,886,161
減価償却累計額	△2,485,958	△2,125,851
建物及び構築物(純額)	766,718	760,310
車両運搬具及び工具器具備品	1,471,456	1,206,386
減価償却累計額	△1,407,729	△1,149,360
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	63,726	57,026
土地	476,279	364,014
有形固定資産合計	1,306,725	1,181,351
無形固定資産		
のれん	1,713	—
ソフトウェア	35,296	25,089
ソフトウェア仮勘定	211	—
その他	1,334	671
無形固定資産合計	38,555	25,760
投資その他の資産		
長期貸付金	15,946	14,324
敷金	764,187	685,766
繰延税金資産	566	404
その他	30,824	60,653
貸倒引当金	△15,232	△13,217
投資その他の資産合計	796,291	747,930
固定資産合計	2,141,573	1,955,042
資産合計	3,665,648	3,420,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,436	207,186
短期借入金	100,980	—
1年内返済予定の長期借入金	130,089	733,443
未払法人税等	12,022	15,985
資産除去債務	105,940	24,248
その他	252,081	225,730
流動負債合計	700,549	1,206,593
固定負債		
長期借入金	2,378,679	1,806,405
繰延税金負債	3,088	12,886
資産除去債務	194,203	170,310
その他	136,017	147,311
固定負債合計	2,711,988	2,136,913
負債合計	3,412,538	3,343,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	947,913	236,430
利益剰余金	△702,176	△167,067
自己株式	△92,627	△92,627
株主資本合計	253,109	76,735
純資産合計	253,109	76,735
負債純資産合計	3,665,648	3,420,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,346,443	3,702,335
売上原価	4,206,863	3,319,042
売上総利益	139,580	383,292
販売費及び一般管理費	774,379	575,923
営業損失(△)	△634,799	△192,631
営業外収益		
受取利息及び配当金	667	252
販売手数料収入	5,400	6,786
受取保険金	5,394	3,025
物品売却益	889	5,158
助成金収入	83,026	2,809
その他	10,203	4,153
営業外収益合計	105,583	22,186
営業外費用		
支払利息	27,171	22,058
株式交付費	19,384	—
控除対象外消費税等	10,863	9,558
その他	2,242	4,252
営業外費用合計	59,661	35,869
経常損失(△)	△588,877	△206,313
特別利益		
固定資産売却益	36,945	157,519
投資有価証券売却益	14,120	—
賃貸借契約解約益	—	10,000
特別利益合計	51,065	167,519
特別損失		
固定資産売却損	19	220
固定資産除却損	479	265
店舗閉鎖損失	78,052	29,519
減損損失	53,858	80,466
特別損失合計	132,409	110,471
税金等調整前当期純損失(△)	△670,221	△149,265
法人税、住民税及び事業税	12,022	17,149
法人税等調整額	163	9,960
法人税等合計	12,185	27,109
当期純損失(△)	△682,407	△176,374
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△682,407	△176,374

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△682,407	△176,374
包括利益	△682,407	△176,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△682,407	△176,374
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	1,335,926	△1,231,782	△92,605	111,538	111,538
当期変動額						
新株の発行	412,000	412,000			824,000	824,000
欠損填補		△1,212,013	1,212,013		—	—
減資	△412,000	412,000			—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△682,407		△682,407	△682,407
自己株式の取得				△21	△21	△21
当期変動額合計	—	△388,013	529,606	△21	141,571	141,571
当期末残高	100,000	947,913	△702,176	△92,627	253,109	253,109

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	947,913	△702,176	△92,627	253,109	253,109
当期変動額						
新株の発行					—	—
欠損填補		△711,483	711,483		—	—
減資					—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△176,374		△176,374	△176,374
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	—	△711,483	535,108	—	△176,374	△176,374
当期末残高	100,000	236,430	△167,067	△92,627	76,735	76,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△670,221	△149,265
減価償却費	191,545	118,785
減損損失	53,858	80,466
助成金収入	△83,026	△2,809
のれん償却額	2,285	1,713
固定資産売却損益 (△は益)	△36,926	△157,299
固定資産除却損	479	265
賃貸借契約解約益 (△は益)	—	△10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,027	5,248
受取利息及び受取配当金	△667	△252
支払利息	27,171	22,058
店舗閉鎖損失	78,052	29,519
売上債権の増減額 (△は増加)	△235	△210,363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,367	30,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,000	107,749
その他	76,255	△35,093
小計	△373,770	△169,109
利息及び配当金の受取額	61	39
利息の支払額	△27,386	△22,260
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,842	△8,516
助成金の受取額	83,026	2,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△328,910	△197,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,027	△251,708
有形固定資産の売却による収入	210,683	346,971
無形固定資産の取得による支出	△5,588	△610
資産除去債務の履行による支出	—	△95,188
投資有価証券の売却による収入	24,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△332	△65,953
敷金の回収による収入	9,536	119,235
長期預り金の受入による収入	—	20,303
長期預り金の返還による支出	△9,900	—
その他	1,623	△4,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,995	68,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△199,020	△100,980
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△920	△98,920
自己株式の取得による支出	△21	—
株式の発行による収入	804,669	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,707	△69,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483,791	△198,703
現金及び現金同等物の期首残高	486,601	970,392
現金及び現金同等物の期末残高	970,392	771,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立表記することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた332千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は長期化しておりますが、その影響は回復傾向にあり、2023年3月の月次売上高は、同感染症拡大前の80%程度まで回復しております。また、各店舗の回復状況により2024年3月期から2025年3月期には同感染症拡大前の90%程度まで回復するものと仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後新たに感染拡大が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「直営店舗事業」、「外販事業」、「不動産事業」及び「児童発達支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

「直営店舗事業」は、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドの直営店舗から構成されます。

「外販事業」は、外販事業及びフランチャイズ事業から構成されます。

「不動産事業」は、不動産事業から構成されます。

「児童発達支援事業」は、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営店舗 事業	外販事業	不動産事 業	児童発達 支援事業	計				
売上高									
施設利用料収 入	2,929,765	—	—	470,541	3,400,306	—	3,400,306	—	3,400,306
外販収入	—	824,515	—	—	824,515	—	824,515	—	824,515
賃料収入	4,152	—	—	—	4,152	—	4,152	—	4,152
その他	—	—	—	—	—	4,853	4,853	—	4,853
顧客との契約 から生じる収 益	2,933,918	824,515	—	470,541	4,228,975	4,853	4,233,828	—	4,233,828
その他の収益	—	—	112,615	—	112,615	—	112,615	—	112,615
外部顧客への 売上高	2,933,918	824,515	112,615	470,541	4,341,590	4,853	4,346,443	—	4,346,443
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	34,512	—	—	34,512	1,207	35,719	△35,719	—
計	2,933,918	859,028	112,615	470,541	4,376,102	6,060	4,382,163	△35,719	4,346,443
セグメント利益 又は損失(△)	△462,626	△32,274	86,530	66,428	△341,942	△6,865	△348,807	△285,991	△634,799
その他の項目									
減価償却費	157,257	15,221	8,426	2,680	183,586	2,106	185,692	5,852	191,545
のれんの償却 額	2,285	—	—	—	2,285	—	2,285	—	2,285

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△285,991千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営店舗 事業	外販事業	不動産事 業	児童発達 支援事業	計				
売上高									
施設利用料収 入	2,342,593	—	—	381,436	2,724,030	—	2,724,030	—	2,724,030
外販収入	—	910,586	—	—	910,586	—	910,586	—	910,586
賃料収入	3,419	—	—	—	3,419	—	3,419	—	3,419
その他	—	—	—	—	—	2,883	2,883	—	2,883
顧客との契約 から生じる収 益	2,346,013	910,586	—	381,436	3,638,036	2,883	3,640,919	—	3,640,919
その他の収益	—	—	61,415	—	61,415	—	61,415	—	61,415
外部顧客への 売上高	2,346,013	910,586	61,415	381,436	3,699,451	2,883	3,702,335	—	3,702,335
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	29,795	—	—	29,795	—	29,795	△29,795	—
計	2,346,013	940,381	61,415	381,436	3,729,246	2,883	3,732,130	△29,795	3,702,335
セグメント利益 又は損失(△)	△175,995	111,110	44,107	46,068	25,291	△5,738	19,552	△212,183	△192,631
その他の項目									
減価償却費	98,032	9,063	3,783	1,775	112,656	2,039	114,695	4,089	118,785
のれんの償却 額	1,713	—	—	—	1,713	—	1,713	—	1,713

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△212,183千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
(株)快活フロンティア	388,183	外販事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	児童発達支援事業	計			
減損損失	50,066	431	—	—	50,498	—	3,360	53,858

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	児童発達支援事業	計			
減損損失	80,382	84	—	—	80,466	—	—	80,466

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	児童発達支援事業	計			
当期末残高	1,713	—	—	—	1,713	—	—	1,713

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	児童発達支援事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	59円55銭	18円05銭
1株当たり当期純損失(△)	△287円15銭	△41円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△682,407	△176,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△682,407	△176,374
普通株式の期中平均株式数(株)	2,376,456	4,250,410

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、コミットメントライン契約の解除を決議いたしました。

(1) 解除するコミットメントライン契約の概要

- ・ 契約締結先 株式会社埼玉りそな銀行
- ・ 契約極度金額 5億円
- ・ 契約締結日 2020年5月29日
- ・ 契約解除日 2023年5月10日
- ・ 契約形態 個別相対方式

(2) 契約解除の理由

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急の資金需要の発生を想定して締結していた契約でしたが、同感染症の広がりには抑えられ、光熱費の高騰等のコスト上昇はあるものの経済活動は回復傾向にあります。そのため、緊急の資金需要が減少したと判断し、通常の資金調達で対応できるものと判断いたしました。